

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2022年8月15日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社トスネット

【英訳名】 TOSNET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 仁

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統轄本部取締役本部長 朽木 雄二

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統轄本部取締役本部長 朽木 雄二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期 連結累計期間		第46期 第3四半期 連結累計期間		第45期	
		自 至	2020年10月1日 2021年6月30日	自 至	2021年10月1日 2022年6月30日	自 至	2020年10月1日 2021年9月30日
会計期間							
売上高	(千円)		7,216,389		7,340,674		9,918,900
経常利益	(千円)		468,288		463,047		914,819
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)		268,736		275,091		564,081
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		248,642		266,879		546,352
純資産額	(千円)		6,014,027		6,460,364		6,311,737
総資産額	(千円)		8,682,781		9,135,026		9,022,556
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)		56.81		58.15		119.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		69.26		70.72		69.95

回次		第45期 第3四半期 連結会計期間		第46期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	2021年4月1日 2021年6月30日	自 至	2022年4月1日 2022年6月30日
会計期間					
1株当たり四半期純利益	(円)		5.30		10.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における当グループの財政状態、経営成績（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済社会活動を継続していく中で、景気が持ち直していくことが期待されておりますが、ウクライナ情勢の長期化、中国における経済活動の抑制、原油価格の上昇、金融資本市場の変動等により、先行き不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましても、感染対策に万全を期し、各種イベント、コンサート等が開催され始めたことは明るい兆しとなっておりますが、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備、施設警備及び列車見張り警備の受注拡大、商材等の販売の強化により、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,340百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は382百万円（前年同四半期比10.7%増）、経常利益は463百万円（前年同四半期比1.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は275百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は6,388百万円（前年同四半期比1.4%減）、セグメント損失は69百万円（前年同四半期は159百万円の利益）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、ゼネコン、建設工事業会社等へ積極的な営業展開を行いました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の影響による発注の減少により、当部門の売上高は4,220百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置付け、首都圏を中心に積極的な営業展開をした結果、当部門の売上高は1,765百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、有資格者の増強を図ることにより、他警備事業の効率性も高めることができる当社グループの注力商品の一つと位置付けておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の影響による受注の減少により、当部門の売上高は210百万円（前年同四半期比26.4%減）となりました。

（ビルメンテナンス事業）

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務等を行っております。新たにホテルの清掃業務を請け負ったこと等により、ビルメンテナンス事業の売上高は151百万円（前年同四半期比24.8%増）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比33.6%増）となりました。

（メールサービス事業）

メールサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の影響により、カタログの発送が延期、中止等により、売上高は313百万円（前年同四半期比16.1%減）、セグメント損失は11百万円（前年同四半期は2百万円の利益）となりました。

（電源供給事業）

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源供給業務を行っております。新型コロナウイルスワクチンの追加接種が進んだことにより、各種イベント、コンサート等が開催され始めた結果、電源供給事業の売上高は487百万円（前年同四半期比103.2%増）、セグメント利益は89百万円（前年同四半期は157百万円の損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ112百万円増加し、9,135百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が183百万円減少したものの、建物及び構築物が106百万円、土地が149百万円増加したこと等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ36百万円減少し、2,674百万円となりました。この主な要因は、未払費用が31百万円、賞与引当金が69百万円増加したものの、未払法人税等が173百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ148百万円増加し、6,460百万円となりました。この主な要因は、株主に対して118百万円の配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する四半期純利益として275百万円計上したことにより、繰越利益剰余金が262百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は70.7%となりました。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,732,600	4,732,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,732,600	4,732,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		4,732		782		766

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,729,400	47,294	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,732,600		
総株主の議決権		47,294	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有する自己株式3株が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区 宮城野一丁目10番1号	2,500		2,500	0.05
計		2,500		2,500	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,581,266	4,398,007
受取手形及び売掛金	172,782	265,514
電子記録債権	-	4,595
警備未収入金	1,109,630	1,000,024
仕掛品	46	196
原材料及び貯蔵品	75,423	77,624
その他	118,891	183,466
貸倒引当金	2,932	4,749
流動資産合計	6,055,107	5,924,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	361,224	467,710
土地	1,322,189	1,471,250
建設仮勘定	34,600	-
その他	319,783	321,448
有形固定資産合計	2,037,797	2,260,409
無形固定資産		
のれん	173,005	152,509
その他	25,939	57,623
無形固定資産合計	198,944	210,132
投資その他の資産		
投資有価証券	246,983	228,522
投資建物(純額)	2,867	2,410
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,603	3,703
繰延税金資産	154,740	158,474
その他	252,988	277,894
貸倒引当金	3,205	3,687
投資その他の資産合計	730,063	739,402
固定資産合計	2,966,804	3,209,944
繰延資産		
開業費	644	402
繰延資産合計	644	402
資産合計	9,022,556	9,135,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	130,712	130,032
未払法人税等	218,700	45,300
未払消費税等	168,003	127,077
未払費用	582,397	613,917
賞与引当金	73,339	143,127
その他	246,751	281,368
流動負債合計	1,919,903	1,840,822
固定負債		
長期借入金	307,296	302,612
退職給付に係る負債	334,368	343,942
その他	149,249	187,285
固定負債合計	790,914	833,839
負債合計	2,710,818	2,674,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	4,745,345	4,902,184
自己株式	773	773
株主資本合計	6,294,052	6,450,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,850	23,383
退職給付に係る調整累計額	19,165	13,910
その他の包括利益累計額合計	17,684	9,472
純資産合計	6,311,737	6,460,364
負債純資産合計	9,022,556	9,135,026

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,216,389	7,340,674
売上原価	4,828,256	4,890,139
売上総利益	2,388,132	2,450,535
販売費及び一般管理費	2,042,858	2,068,251
営業利益	345,273	382,283
営業外収益		
助成金収入	74,080	36,504
受取賃貸料	18,583	24,103
投資有価証券運用益	3	15
その他	44,900	36,389
営業外収益合計	137,568	97,012
営業外費用		
支払利息	5,160	4,539
投資有価証券運用損	4,541	1,679
その他	4,851	10,030
営業外費用合計	14,553	16,249
経常利益	468,288	463,047
特別利益		
受取保険金	22,359	-
固定資産売却益	138	-
特別利益合計	22,498	-
特別損失		
投資有価証券売却損	1,000	-
固定資産除却損	10,442	0
投資有価証券評価損	904	-
特別損失合計	12,347	0
税金等調整前四半期純利益	478,439	463,047
法人税、住民税及び事業税	244,246	188,303
法人税等調整額	34,543	347
法人税等合計	209,702	187,955
四半期純利益	268,736	275,091
親会社株主に帰属する四半期純利益	268,736	275,091

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	268,736	275,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,287	13,466
退職給付に係る調整額	8,193	5,254
その他の包括利益合計	20,094	8,211
四半期包括利益	248,642	266,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,642	266,879

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、四半期連結財務諸表及び期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	85,861千円	91,286千円
のれんの償却額	73,901千円	20,495千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月18日 定時株主総会	普通株式	70,951	15.0	2020年9月30日	2020年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月17日 定時株主総会	普通株式	118,252	25.0	2021年9月30日	2021年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,481,583	121,262	373,594	239,948	7,216,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	87,221	10,994		923	99,139
計	6,568,805	132,256	373,594	240,872	7,315,529
セグメント利益又は損失()	159,394	2,954	2,078	157,115	7,312

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,312
セグメント間取引消去	337,961
四半期連結損益計算書の営業利益	345,273

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,388,161	151,340	313,367	487,805	7,340,674
外部顧客への売上高	6,388,161	151,340	313,367	487,805	7,340,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	96,836	22,506		576	119,918
計	6,484,997	173,847	313,367	488,381	7,460,593
セグメント利益又は損失()	69,414	3,948	11,696	89,770	12,608

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	12,608
セグメント間取引消去	369,674
四半期連結損益計算書の営業利益	382,283

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	56円81銭	58円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	268,736	275,091
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	268,736	275,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,730	4,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

株式会社トスネット
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東北事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島川 行正 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。